

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社四電工

【英訳名】 YONDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 武井 邦夫

【本店の所在の場所】 香川県高松市松島町1丁目11番22号

【電話番号】 087-836-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 浪越 敬二

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市松島町1丁目11番22号

【電話番号】 087-836-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 浪越 敬二

【縦覧に供する場所】 株式会社四電工徳島支店
(徳島県徳島市中前川町5丁目1番地115)

株式会社四電工高知支店
(高知県高知市棧橋通2丁目2番25号)

株式会社四電工愛媛支店
(愛媛県松山市六軒家町1番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	18,927	13,241	69,181
経常利益又は経常損失()	(百万円)	444	613	1,474
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	259	645	915
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	432	1,472	845
純資産額	(百万円)	41,305	40,715	42,385
総資産額	(百万円)	63,900	61,963	66,130
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	6.60	16.40	23.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.6	65.7	64.1

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 第61期第1四半期連結累計期間及び第61期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。第62期第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出をはじめ個人消費や生産、雇用などで緩やかながら持ち直しの動きが続く一方、海外経済の低迷や円高基調が継続するなど企業を取り巻く環境は依然厳しく、全体として力強さに欠ける状況で推移した。

こうした中、当社グループは、全力をあげて業績の確保に努めた結果、当四半期連結累計期間の業績は、売上高は13,241百万円(前年同四半期比30.0%減少)となり、営業損失は690百万円(前年同四半期は営業利益368百万円)、経常損失は613百万円(前年同四半期は経常利益444百万円)、四半期純損失は645百万円(前年同四半期は四半期純利益259百万円)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当建設業界においては、民間設備投資の持ち直しの動きがまだ弱く、公共工事も当社の主な事業エリアである四国域内においてはいまだ低調なことから、熾烈な受注競争が繰り広げられる状況が続いた。

こうした中、当社グループは、提案営業力の強化を図るとともに合理化・効率化による原価低減を進め、業績の確保に全社をあげて取り組んだが、完成工事高は前期からの繰越工事の減少などにより12,724百万円(前年同四半期比31.0%減少)となり、利益面も、競争激化に伴う採算性の低下などによりセグメント損失728百万円(前年同四半期はセグメント利益324百万円)となった。

(リース事業)

連結子会社(株)ヨンコービジネスが、工事中機械、車両、備品等のリース事業を行っている。

事業環境が厳しい中、新規顧客の開拓に注力する一方、与信管理の徹底などコスト低減に努めた結果、売上高は638百万円(前年同四半期比1.2%増加)、セグメント利益は50百万円(同10.1%減少)となった。

(その他)

CADソフトウェアの販売、指定管理業務を中心に、その他の売上高は191百万円(前年同四半期比15.4%増加)、セグメント利益は4百万円(前年同四半期はセグメント損失3百万円)となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は、設備工事業において3百万円であり、当該金額には、受託研究にかかる費用0百万円を含めている。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略上の対応方針

当社グループの事業に関して、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、下記の事柄があると認識している。

- 主要取引先である四国電力株式会社の設備投資の動向
- 一般建設投資の動向(建設市場の状況、競争環境など)
- 完成工事原価の変動(材料価格、労務費など)
- 取引先の倒産等による債務不履行
- 退職給付債務の変動(年金資産の運用利回りなど)
- 投資有価証券の価格変動(金利、株価など)

当社グループは、これらの想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限に留めるよう的確な対応に努める所存である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,638,675	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	40,638,675	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	-	40,638,675	-	3,451	-	4,209

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,297,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,546,000	38,546	-
単元未満株式	普通株式 795,675	-	1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	40,638,675	-	-
総株主の議決権	-	38,546	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 150株及び当社保有の自己株式が 164株含まれている。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社四電工	高松市松島町 1 丁目11番22号	1,297,000	-	1,297,000	3.19
計	-	1,297,000	-	1,297,000	3.19

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,878	3,865
受取手形・完成工事未収入金等	3 14,586	3 10,313
リース投資資産	2,125	2,205
有価証券	1,080	476
未成工事支出金	2,666	3,240
その他のたな卸資産	1,128	1,135
その他	3,441	6,171
貸倒引当金	202	175
流動資産合計	29,704	27,233
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,228	15,243
土地	10,959	10,959
その他	9,269	9,428
減価償却累計額	15,652	15,787
有形固定資産合計	19,805	19,843
無形固定資産		
その他	130	145
無形固定資産合計	130	145
投資その他の資産		
投資有価証券	12,920	11,225
その他	3,604	3,547
貸倒引当金	35	32
投資その他の資産合計	16,490	14,739
固定資産合計	36,425	34,729
資産合計	66,130	61,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 10,446	3 7,826
短期借入金	400	400
未払金	2 5,123	2 5,963
未払法人税等	301	52
工事損失引当金	-	2
その他	3 3,415	3,617
流動負債合計	19,686	17,861
固定負債		
長期借入金	934	811
退職給付引当金	1,803	1,782
役員退職慰労引当金	176	10
その他	1,143	780
固定負債合計	4,057	3,385
負債合計	23,744	21,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	34,089	33,247
自己株式	609	609
株主資本合計	41,153	40,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,231	404
その他の包括利益累計額合計	1,231	404
純資産合計	42,385	40,715
負債純資産合計	66,130	61,963

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	18,436	12,720
その他の事業売上高	490	521
売上高合計	18,927	13,241
売上原価		
完成工事原価	16,542	11,859
その他の事業売上原価	412	425
売上原価合計	16,954	12,284
売上総利益		
完成工事総利益	1,894	860
その他の事業総利益	78	96
売上総利益合計	1,972	957
販売費及び一般管理費	1,604	1,648
営業利益又は営業損失()	368	690
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	17	23
物品売却益	33	26
不動産賃貸料	27	27
その他	3	9
営業外収益合計	104	105
営業外費用		
支払利息	0	0
有価証券評価損	11	14
弔慰金	7	-
和解金	-	10
その他	8	2
営業外費用合計	27	27
経常利益又は経常損失()	444	613
特別利益		
補助金収入	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	-	373
特別損失合計	0	373
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	446	984
法人税等	187	339
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	259	645
四半期純利益又は四半期純損失()	259	645

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	259	645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	692	827
その他の包括利益合計	692	827
四半期包括利益	432	1,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432	1,472
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産のうち、従来、法人税法に基づく定率法によっていた資産については、改正後の法人税法に基づく定率法に変更し減価償却を実施している。 この変更による損益に与える影響は軽微である。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
当社は、従来、役員の退職金支払いに充てるため、退職金内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していたが、平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって同制度を廃止した。これに伴い、同株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給し、在任役員についてはその支給時期を退任時とする旨決議したことから、役員退職慰労引当金残高 81百万円を全額取り崩し、未払額を「固定負債」の「その他」に含めて表示している。 なお、連結子会社においては、従来どおり内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

非連結子会社(株)宇多津給食サービスの金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	436百万円	430百万円

2 未払金のうち、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	4,620百万円	5,357百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	57百万円	143百万円
支払手形	283百万円	487百万円
流動負債の「その他」 (営業外支払手形)	1百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	338百万円	323百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	196	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	196	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	計				
売上高	18,437	630	19,068	166	19,234	307	18,927
セグメント利益 又は損失()	324	56	381	3	378	10	368

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	計				
売上高	12,724	638	13,362	191	13,554	312	13,241
セグメント利益 又は損失()	728	50	678	4	673	17	690

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	6.60円	16.40円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	259	645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	259	645
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,346	39,341

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 6 日

株式会社四電工
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高倉 康

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田中 賢治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社四電工及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。